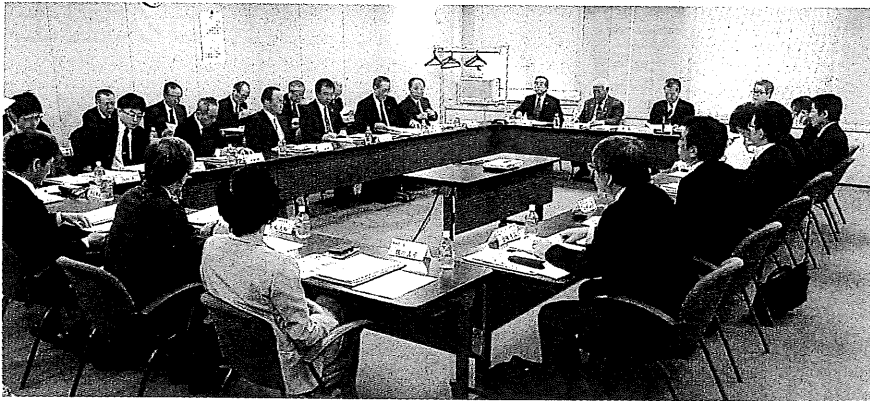


地域ネットワーク 新規に15件支援



建設産業団体や行政、職業訓練校、教育機関などで組織する「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム」は22日、東京都内で第2回企画運営会議を開き、2015年度に展開する取り組みの工程表となる「第2版アクションプログラム」を決定した。全国各地での教育訓練体系の構築に向けた地域連携ネ

職能レベルごとと要求水準可視化

ネットワークの形成では、新たに15件程度の支援先を選ぶとともに、14年度の選定案件も引き続き支援する。また、教育訓練に使うプログラム・教材の整備という観点では、専門工事職種ごとに能力レベルを段階的に分類し、各レベルに求められる技能や資格などを可視化・体系化する。

会議冒頭、座長を務める内田俊一建設業振興基金理事長は「いよいよ本格稼働の時期に入る。つまりは、具体的な成果を出さなければならぬ段階に入ったということだ」と強調。厚生労働省が15年度から開始する建設労働者緊急育成支援事業などに触れ、「コンソーシアムの事業とどうかみ合つか。その姿を示していきたい」と表明した。

150万円、実際に活動する実施事業案件(最長2年)には原則年間300万円を上限に助成する。

技能者)、レベル4(基幹技能者)に分類。それぞれ求められる職務や技能、資格などを可視化・体系化した簡易な基準を整える。既に型枠で先行して基準づくりを進めており、順次、鉄筋や左官、とびでも作成に着手する予定だ。

コンソーシアムの活動の中心である地域連携ネットワークの構築支援では、近く15年度の支援対象を募集する考え。4月下旬から事前相談を開始し、5月25日から6月30日まで事務局(建設業振興基金)で申請書を受け付ける。7月上旬に支援先を決める。具体化の前段となる予備調査案件(最長6カ月)には原則

14年度に選定した実施事業2件には引き続き支援を実施。予備調査5件についても、教育訓練体系の構築に取り組む場合は、実施事業に移行し具体化を後押しする。

また、学生や未就職者を視野にプレ入職(仮称レベルも設け、ここをターゲットとした教育訓練のあり方も探る。まずは若年者の教育訓練を強化するため、レベル1に対応したプログラム・教材を重点的に開発していく方針で、15年度中に全国の職業訓練施設で活用できる躯体系職種向けの教材を作る。

地域連携ネットワークの活動の中心である地域連携ネットワークの構築支援では、近く15年度の支援対象を募集する考え。4月下旬から事前相談を開始し、5月25日から6月30日まで事務局(建設業振興基金)で申請書を受け付ける。7月上旬に支援先を決める。具体化の前段となる予備調査案件(最長6カ月)には原則

地域連携ネットワークの活動本格化に伴い、アドバイザーが支援する体制も整える。関係者間の情報共有を目的に、事業報告会を15年度に2回程度開催するほか、ウェブでも情報発信する。

プログラム・教材開発に関しては、職業能力基準の整備に乗り出す。職種ごとに技能者の能力をレベル1(見習技能者)、レベル2(中堅技能者)、レベル3(職長、熟練

担い手・確保育成コンソーシアム